

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 03 岩手県	(2)市町村区分 215 奥州市	(3)所轄庁区分 03215	(4)法人番号 2400605000162	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 ひまわり会					
(8)主たる事務所の住所 岩手県 奥州市 水沢区上姉体二丁目1番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 0197-26-4682	(10)主たる事務所のFAX番号 0197-26-4685	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://himawari-iwate.org/	(14)法人のメールアドレス himawari@catv-mic.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成10年11月26日	(16)法人の設立登記年月日 平成10年12月3日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小幡 直士		H29.4.1 ~ 4年後の定時評議員会の終結の時まで			5
近藤 有慶		H29.4.1 ~ 4年後の定時評議員会の終結の時まで			5
伊藤 紀善		H29.4.1 ~ 4年後の定時評議員会の終結の時まで			5
安藤 まさ子		H29.4.1 ~ 4年後の定時評議員会の終結の時まで			5
川島 真智子		H29.4.1 ~ 4年後の定時評議員会の終結の時まで			4
藤波 洋香		H29.4.1 ~ 4年後の定時評議員会の終結の時まで			0
河東田 康昭		H29.4.1 ~ 4年後の定時評議員会の終結の時まで			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
後藤 文子	1 理事長（会長等含む。） H28.12.4 ~ H30.12.3	平成10年12月3日	2 非常勤	平成28年11月24日		
菅原 幸	3 その他理事 H28.12.4 ~ H30.12.3		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成28年11月24日	2 無	6
佐々木 直人	3 その他理事 H28.12.4 ~ H30.12.3		2 非常勤	平成28年11月24日		6
小澤 彰	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.12.4 ~ H30.12.3		1 常勤	平成28年11月24日		6
阿部 廣	3 その他理事 H28.12.4 ~ H30.12.3		3 施設の管理者	平成28年11月24日	2 無	6
高橋 雄吉	3 その他理事 H28.12.4 ~ H30.12.3		2 非常勤	平成28年11月24日		6
及川 和朗	3 その他理事 H28.12.4 ~ H30.12.3		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成28年11月24日	2 無	4
伊藤 恵美	3 その他理事 H28.12.4 ~ H30.12.3		2 非常勤	平成28年11月24日		5
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成28年11月24日	2 無	5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
千葉 守			平成28年11月24日	H28.12.4 ~ H30.12.3	6 財務管理に識見を有する者（その他）	6
及川 定治			平成28年11月24日	H28.12.4 ~ H30.12.3	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0
(2)施設・事業所職員の数			
①常勤専従者の実数	47	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0
		③非常勤者の実数	31
		常勤換算数	22.1

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	17		2		平成27年度事業報告、平成27年度収支決算、工賃変動積立金の取崩及び積立、就労継続支援B型事業所すてっぷ工賃支給要綱の一部改正
平成28年6月14日	18		2		指定共同生活援助事業所「とも」の廃止、指定共同生活援助事業所「柿の木荘」の廃止、経理規程の一部改正、指定共同生活援助事業所「ひまわり荘」運営規程の一部改正、指定共同生活援助事業所ひまわり荘事業計画、平成28年度第1次補正予算、補欠理事の選任
平成28年11月24日	21		2		定款の一部改正、評議員選任・解任委員会の設置、職員就業規則の一部改正
平成29年2月20日	19		2		平成28年度第2次補正予算、経理規程の一部改正、多機能型(生活介護、就労継続支援B型)事業所ひまわり園運営規程の一部改正
平成29年3月23日	18		2		多機能型(生活介護、就労継続支援B型)事業所ひまわり園運営規程の一部改正、法人本部事業計画、多機能型(生活介護、就労継続支援B型)事業所ひまわり園事業計画、多機能型事業所ひまわり園(放課後等デイサービス事業)事業計画、多機能型事業所ひまわり園(日中一時支援事業)事業計画、就労継続支援B型事業所すてっぷ事業計画、指定生活介護事業所はっぴいウイング事業計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく指定特定相談支援事業所ひまわり事業計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業所ひまわり事業計画、指定共同生活援助事業所ひまわり荘事業計画、指定短期入所事業所とも事業計画、平成29年度社会福祉事業区分当初予算

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月27日	8	2	平成27年度事業報告、平成27年度収支決算、工賃変動積立金の取崩及び積立、就労継続支援B型事業所すてっぷ工賃支給要綱の一部改正、評議員の改選
平成28年6月14日	10	2	指定共同生活援助事業所「とも」の廃止、指定共同生活援助事業所「柿の木荘」の廃止、経理規程の一部改正、指定共同生活援助事業所「ひまわり荘」運営規程の一部改正、指定共同生活援助事業所ひまわり荘事業計画、平成28年度第1次補正予算
平成28年11月24日	10	2	定款の一部改正、評議員選任・解任委員会の設置、職員就業規則の一部改正、補欠評議員の選任
平成28年12月4日	10	2	第10期理事長並びに理事長職務代理者の選出、職員就業規則の一部改正
平成29年2月20日	8	2	平成28年度第2次補正予算、経理規程の一部改正、多機能型(生活介護、就労継続支援B型)事業所ひまわり園運営規程の一部改正、施設長等の変更
平成29年3月23日	10	2	多機能型(生活介護、就労継続支援B型)事業所ひまわり園運営規程の一部改正、法人本部事業計画、多機能型(生活介護、就労継続支援B型)事業所ひまわり園事業計画、多機能型事業所ひまわり園(放課後等デイサービス事業)事業計画、多機能型事業所ひまわり園(日中一時支援事業)事業計画、就労継続支援B型事業所すてっぷ事業計画、指定生活介護事業所はっぴいウイング事業計画、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく指定特定相談支援事業所ひまわり事業計画、障害者総合支援法に基づく指定一般相談支援事業所ひまわり事業計画、指定共同生活援助事業所ひまわり荘事業計画、指定短期入所事業所とも事業計画、平成29年度社会福祉事業区分当初予算、評議員の推薦

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	千葉 守 梅田 邦光 及川 定治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地1				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年6月1日	0	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
002	ひまわり園	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				生活介護事業ひまわり園						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地1				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年6月1日	23	6,510		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
002	ひまわり園	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				就労継続支援B型ひまわり園						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地1				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年6月1日	17	4,834		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
002	ひまわり園	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)				放課後等デイサービス事業ひまわり園						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地1				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	10	2,313		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
002	ひまわり園	06321401	(公益) 他所所轄庁が認めた事業				日中一時支援事業ひまわり園						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地1				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	10	1,120		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
003	すてっぷ	02130113					2 民間からの賃借等 2 民間からの賃借等						
		岩手県 奥州市	西上野町11番地5号						平成16年4月1日	20	6,065		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
004	はっぴいウイング	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				生活介護事業はっぴいウイング						
		岩手県 奥州市	水沢区姉体町大字内田前16番地				3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	20	4,256		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
004	はっぴいウイング	02130303	計画相談支援				相談支援事業ひまわり						
		岩手県 奥州市	水沢区姉体町大字内田前16番地				3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	138		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
005	ひまわり荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業ひまわり荘						
		岩手県 奥州市	水沢区南大鐘一丁目79				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成12年10月1日	5	1,230		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
005	ひまわり荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業とも						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地18				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成28年7月1日	9	2,030		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
005	ひまわり荘	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所事業とも						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地18				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成28年7月1日	1	364		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
005	ひまわり荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業柿の木荘						
		岩手県 奥州市	水沢区中田町3番地33号				3 自己所有	3 自己所有	平成28年7月1日	4	986		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
006	とも	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業とも						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地18				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	9	639		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
006	とも	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所事業とも						
		岩手県 奥州市	水沢区上姉体二丁目1番地18				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	1	145		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
007	柿の木荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業柿の木荘						
		岩手県 奥州市	水沢区中田町3番地33号				3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	4	315		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

拠点区分コード006「とも」・007「柿の木荘」については、平成28年7月より拠点区分コード005「ひまわり荘」と事業所を統合したことにより、当該拠点区分に含まれています。

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	280,567,122
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	213,947,246

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	あおは会計
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1.未承認の基本金取崩について	資本金取崩しに係る理事会及び評議員会の決議なく、且つ所轄庁（奥州市長）への事前協議がないまま処理されている。 基本金は、法人運営上重要な資産であり、規則に沿った処理を行うこと。 （会計基準「運用上の留意事項」14（3）参照）
2.固定資産取得支出額と固定資産新規増加額が相違	固定資産取得支出（資金収支計算書） 28,293千円 固定資産新規増加額（固定資産増減表） 25,750千円 差額2,543千円は該当資産が未計上か、又は支払金計上相違等が考えられるが、詳細不明につき内容精査のうえ回答のこと。
3.国庫補助金等特別積立金について	27/3期の残高がB/Sと明細表が相違しているため、原因を究明し正当金額を報告のこと。 27/3期B/S国庫補助金等特別積立金額 155,513千円 " 明細表金額 157,862千円 差額 2,349千円 27/1購入の介護浴槽代金処理等関連処理内容を調査のこと。 上記について、平成29年2月1日実施の平成28年度社会福祉法人指導監査において指摘されました。 （平成29年3月16日付け通知「平成28年度社会福祉法人指導監査の結果について」による）

②実施した改善内容

「1.未承認の基本金取崩について」に対する改善内容	指摘された基本金取崩は、平成27年3月31日付けで事業廃止とした「ひまわり西園」において、平成25年に指定寄附金を使用して整備した駐車場を事業廃止に伴い処分したことによるものでした。本来、理事会及び評議員会で決議した上で、所轄庁と事前協議を行い処理しなければならない事項でありましたので、今後はこのようなことのないよう過漏なく処理を行います。
「2.固定資産取得支出額と固定資産新規増加額が相違」に対する改善内容	固定資産取得支出28,293千円には、資金収支計算書に計上すべきではない「建設仮勘定」を正当科目に変更処理した額9,725千円が含まれており、また、固定資産増減表の固定資産新規増加額25,750千円には、計上すべきではないリース資産7,182千円が車輛及び運搬具に含まれておりました。 それぞれ計上されるべき額は、以下のとおりとなります。 固定資産取得支出 28,293千円 - 9,725千円 = 18,568千円 固定資産新規増加額 25,750千円 - 7,182千円 = 18,568千円
「3.国庫補助金等特別積立金について」に対する改善内容	差額となっている2,349千円は、平成27年1月購入の介護浴槽に対して、翌年度、平成27年7月に介護福祉機器等助成として岩手労働局からいただいた中小企業労働環境向上助成金でした。年度をまちいで期スレが生じたことにより、明細表を作成する固定資産管理システムにおいて、資産を取得した平成26年度に国庫補助金等積立金として計上になっておりました。平成27年3月期のB/Sに計上された額155,513千円が正当金額となります。 今後、計算関係書類それぞれの整合性をきちんと確認した上で作成するように留意します。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	